

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	19,611,682	19,089,093	56,044,130
経常利益又は経常損失() (千円)	1,357,946	273,938	1,821,234
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	1,033,063	293,338	835,957
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,011,361	286,477	871,211
純資産額(千円)	6,492,474	7,920,175	8,311,817
総資産額(千円)	43,320,347	45,184,063	41,611,858
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	38.74	11.00	31.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.3	16.8	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,595,621	5,723,140	4,973,581
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	451,110	635,572	668,761
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,468,039	5,969,581	4,341,129
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,362,500	9,515,750	9,904,882

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	9.08	20.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第48期第2四半期連結累計期間及び第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社クリエアナブキは、株式会社セシール及び株式会社セシールビジネス&スタッフティング（株式会社セシールの完全子会社）との間で、株式会社セシールビジネス&スタッフティングの事業の一部を株式会社クリエアナブキグループにおいて譲り受ける旨の基本合意書を、平成23年11月30日に締結いたしました。

本件基本合意書の締結は、人材派遣に対する規制強化により株式会社クリエアナブキグループ売上高の9割以上を占める人材派遣事業が減収傾向を余儀なくされている現状に鑑み、アウトソーシング売上の底上げによる収益構造の改善、物流センター運営ノウハウの習得による新たな事業領域の開拓などを狙ったものであります。

本件基本合意書において定めた事業譲受けの内容は、次のとおりであります。

(1) 事業譲受けの当事者

株式会社クリエアナブキの単独出資または株式会社クリエアナブキ及び株式会社セシールの共同出資により新設する株式会社クリエアナブキの子会社が、株式会社セシールビジネス&スタッフティングとの間で事業譲渡契約を締結し、株式会社セシールビジネス&スタッフティングの事業の一部を譲り受けることといたします。

(2) 譲受け部門の内容

株式会社セシールビジネス&スタッフティングが営んでいる物流に関するアウトソーシング事業を譲り受けることといたします。

なお、株式会社クリエアナブキは、本件基本合意書に基づき、平成24年1月23日に単独出資で子会社を設立し、当該子会社、株式会社セシール及び株式会社セシールビジネス&スタッフティングとの間で、当該子会社が株式会社セシールビジネス&スタッフティングからその物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を、同年1月31日に締結しております。当社の連結子会社である株式会社クリエアナブキによる子会社の設立及び事業の一部譲受けの詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により景況感が改善している地域、業界もあるものの、欧州政府の債務危機や円高の進行が大企業・製造業の経営に大きな打撃を与えており、注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、主力である不動産関連事業において、当社独自のエリアマーケティングのもと、一時的に需給バランスが好転しているスポットエリアでの用地仕入に注力しました。それにより、平成23年9月には「アルファステイツ善光寺下」（長野県長野市）の販売をスタートするなど、既存の事業エリア以外でのマンション開発にも取り組みました。また、シニア事業においては、瀬戸内圏を中心にサービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームの開発を強化させており、当社のシニア住宅開設2棟目となる「アルファリビング広島中広」（広島市中区）を平成23年11月に開設したことに加えて、香川県、広島県、岡山県及び愛媛県での新たな施設開設が決定しております。人材サービス関連事業におきましては、人材派遣事業に大きく依存した収益構造をバランスのとれたものへと変えていくため、営業組織を刷新し、アウトソーシング事業や人材紹介事業の強化を図りました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は19,089百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失56百万円（前年同期は営業損失1,059百万円）、経常損失273百万円（前年同期は経常損失1,357百万円）、四半期純損失293百万円（前年同期は四半期純損失1,033百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である分譲マンション事業において、税制や住宅ローンの金利優遇など政策面での効果や消費税率アップを見据えた需要等もあって、多くのエリアで販売状況が好調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における新築分譲マンションにつきましては、契約戸数につき1,209戸（前年同期1,250戸）、売上戸数につき518戸（前年同期545戸）となりました。なお、通期の期初計画に対する進捗率につきましては、契約戸数（期初計画2,015戸）につき60.0%（前年同期は49.3%）、売上戸数（期初計画1,695戸）につき30.6%（前年同期は30.8%）となっております。

この結果、不動産関連事業の売上高は13,154百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失は202百万円（前年同期は営業損失1,203百万円）となりました。

人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、営業強化に注力したアウトソーシング事業に加えて、再就職支援事業が大幅な増収となったものの、派遣売上の減少を補うには至らず、人材サービス関連事業の売上高は2,810百万円（同3.8%減）、営業利益は29百万円（同41.5%減）となりました。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、売上高は2,126百万円（同3.4%減）、営業利益は84百万円（同28.2%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は998百万円（同17.8%増）、営業利益は32百万円（同43.1%増）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、9,515百万円となり、前期末と比べ389百万円減少しました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は、5,723百万円（前年同期は4,595百万円の使用）となりました。これは主にマンション事業に係るたな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、635百万円（前年同期は451百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は、5,969百万円（前年同期は3,468百万円の獲得）となりました。これは主にマンション事業のプロジェクトに係る金融機関からの借入れによるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,839,000	28,839,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数1,000株
計	28,839,000	28,839,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	28,839,000	-	755,794	-	747,590

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社穴吹	香川県高松市鍛冶屋町7-12	10,459	36.26
穴吹 忠嗣	香川県高松市	3,918	13.58
有限会社旭不動産	香川県高松市昭和町1-10-28	2,080	7.21
株式会社カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4-6-3	912	3.16
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	788	2.73
穴吹 薫	香川県高松市	389	1.35
和歌 弘州	香川県高松市	365	1.26
株式会社わかたけ	大阪市生野区林寺5-3-4	207	0.71
株式会社穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	200	0.69
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	180	0.62
計	-	19,499	67.61

(注) 上記のほか、自己株式が2,170千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,170,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,662,000	26,662	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	同上
発行済株式総数	28,839,000	-	-
総株主の議決権	-	26,662	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶 屋町7-12	2,170,000	-	2,170,000	7.52
計	-	2,170,000	-	2,170,000	7.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,920,172	9,533,410
受取手形及び売掛金	898,873	797,656
販売用不動産	4,260,936	2,804,689
仕掛販売用不動産	14,745,207	19,453,007
その他のたな卸資産	89,198	201,349
繰延税金資産	532,612	737,148
その他	876,324	1,022,164
貸倒引当金	15,592	17,485
流動資産合計	31,307,732	34,531,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,356,465	4,499,236
機械装置及び運搬具(純額)	24,648	35,882
土地	3,903,599	4,089,094
建設仮勘定	1,600	2,944
その他(純額)	450,302	460,354
有形固定資産合計	8,736,617	9,087,511
無形固定資産		
のれん	54,000	42,000
その他	96,121	87,660
無形固定資産合計	150,121	129,660
投資その他の資産		
投資有価証券	143,794	93,265
繰延税金資産	425,510	362,302
その他	865,092	992,743
貸倒引当金	17,010	13,360
投資その他の資産合計	1,417,387	1,434,951
固定資産合計	10,304,125	10,652,123
資産合計	41,611,858	45,184,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,161,469	3,116,024
短期借入金	3,627,000	5,642,000
1年内償還予定の社債	113,400	113,400
1年内返済予定の長期借入金	4,588,043	8,636,262
未払法人税等	973,921	108,788
賞与引当金	381,345	362,943
前受金	3,210,026	4,695,696
その他	2,058,429	1,240,405
流動負債合計	20,113,634	23,915,520
固定負債		
社債	429,900	673,200
長期借入金	11,770,351	11,540,536
退職給付引当金	580,897	611,173
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	332,212	450,412
固定負債合計	13,186,405	13,348,367
負債合計	33,300,040	37,263,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	6,864,826	6,466,447
自己株式	443,935	444,060
株主資本合計	7,997,968	7,599,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,709	6,787
その他の包括利益累計額合計	7,709	6,787
少数株主持分	321,558	327,498
純資産合計	8,311,817	7,920,175
負債純資産合計	41,611,858	45,184,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	19,611,682	19,089,093
売上原価	15,865,524	14,425,913
売上総利益	3,746,158	4,663,180
販売費及び一般管理費	4,805,549	4,719,872
営業損失()	1,059,391	56,692
営業外収益		
受取利息	3,081	2,467
受取配当金	2,040	11,272
受取手数料	4,479	5,965
保険返戻益	5,040	7,996
償却債権取立益	-	5,820
その他	12,734	17,820
営業外収益合計	27,376	51,343
営業外費用		
支払利息	298,753	250,373
その他	27,178	18,215
営業外費用合計	325,931	268,589
経常損失()	1,357,946	273,938
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,359	-
債務保証損失引当金戻入額	1,675	-
償却債権取立益	7,403	-
その他	727	64
特別利益合計	11,166	64
特別損失		
固定資産売却損	169,133	-
固定資産除却損	3,966	25,358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,059	-
P C B 処理費用	57,700	-
その他	702	272
特別損失合計	248,561	25,631
税金等調整前四半期純損失()	1,595,342	299,505
法人税、住民税及び事業税	83,219	129,198
法人税等調整額	663,631	141,304
法人税等合計	580,411	12,106
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,014,930	287,399
少数株主利益	18,132	5,939
四半期純損失()	1,033,063	293,338

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,014,930	287,399
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,569	922
その他の包括利益合計	3,569	922
四半期包括利益	1,011,361	286,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,029,494	292,416
少数株主に係る四半期包括利益	18,132	5,939

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,595,342	299,505
減価償却費	226,721	244,316
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,404	1,756
賞与引当金の増減額(は減少)	52,774	18,401
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,681	30,276
受取利息及び受取配当金	5,122	13,740
支払利息	298,753	250,373
固定資産売却損益(は益)	169,133	-
固定資産除却損	3,966	25,358
売上債権の増減額(は増加)	87,126	101,982
たな卸資産の増減額(は増加)	100,119	3,363,624
仕入債務の増減額(は減少)	3,847,531	2,045,445
その他	594,939	574,510
小計	4,108,423	4,515,655
利息及び配当金の受取額	5,124	13,464
利息の支払額	263,729	236,194
法人税等の支払額	228,593	984,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,595,621	5,723,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	29,470	2,370
有形固定資産の取得による支出	500,249	610,273
有形固定資産の解体による支出	-	7,280
有形固定資産の売却による収入	95,190	-
無形固定資産の取得による支出	10,641	20,311
投資有価証券の取得による支出	1,133	600
投資有価証券の売却による収入	-	11,400
投資有価証券の償還による収入	-	41,994
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	6,652
貸付けによる支出	-	55,028
貸付金の回収による収入	5,049	2,218
その他	9,856	11,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	451,110	635,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,475,396	2,015,000
長期借入れによる収入	6,607,200	6,913,072
長期借入金の返済による支出	6,041,441	3,095,472
社債の発行による収入	480,000	300,000
社債の償還による支出	-	56,700
自己株式の取得による支出	-	125
配当金の支払額	53,115	106,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,468,039	5,969,581
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,578,692	389,132
現金及び現金同等物の期首残高	9,941,193	9,904,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,362,500	9,515,750

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
当第2四半期連結累計期間より、新たに株式を取得したUNO DESIGN STUDIO(株)及び新たに設立したあなぶきアセット(株)を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.2%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,202千円減少し、法人税等調整額は36,251千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
社員給料 1,310,830千円	社員給料 1,335,718千円
販売促進費 797,704	販売促進費 673,943
賞与引当金繰入額 309,318	賞与引当金繰入額 311,053
退職給付費用 49,828	退職給付費用 47,319

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,400,470千円	現金及び預金勘定 9,533,410千円
小計 8,400,470	小計 9,533,410
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37,970	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,660
現金及び現金同等物 8,362,500	現金及び現金同等物 9,515,750

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	53,339	2	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	53,339	2	平成22年12月31日	平成23年3月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	106,678	4	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	80,006	3	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サービ ス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	13,643,942	2,920,223	2,200,456	847,061	19,611,682	-	19,611,682
セグメント間の内部売上高又 は振替高	70,981	10,560	5,294	129,523	216,359	(216,359)	-
計	13,714,923	2,930,783	2,205,750	976,584	19,828,042	(216,359)	19,611,682
セグメント利益又は損失()	1,203,047	49,861	65,871	22,775	1,064,539	5,147	1,059,391

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サービ ス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	13,154,379	2,810,485	2,126,023	998,204	19,089,093	-	19,089,093
セグメント間の内部売上高又 は振替高	94,312	9,546	6,560	194,030	304,450	(304,450)	-
計	13,248,692	2,820,032	2,132,584	1,192,235	19,393,544	(304,450)	19,089,093
セグメント利益又は損失()	202,979	29,145	84,432	32,589	56,812	119	56,692

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	38円74銭	11円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,033,063	293,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,033,063	293,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,669	26,669

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 当社の連結子会社である株式会社クリエアナブキによる子会社の設立

当社の連結子会社である株式会社クリエアナブキは、平成24年1月23日に子会社を設立いたしました。

本件子会社の設立は、株式会社クリエアナブキ、株式会社セシール及び株式会社セシールビジネス&スタッフィング(株式会社セシールの完全子会社)の3者間で締結した平成23年11月30日付の基本合意書に基づき、株式会社クリエアナブキグループが株式会社セシールビジネス&スタッフィングの物流に関するアウトソーシング事業を譲り受けるために、その受皿となる会社を設立するものであります。当該子会社の概要は、次のとおりであります。

なお、平成23年11月30日付の基本合意書の内容については、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております。

(1) 名称	株式会社クリエ・ロジプラス
(2) 事業内容	アウトソーシング事業
(3) 資本金	50,000千円
(4) 取得する株式の数	1,000株
(5) 取得価額	50,000千円
(6) 取得後の持分比率	株式会社クリエアナブキ 100.00%

2. 当社の連結子会社である株式会社クリエアナブキによる子会社における事業の一部譲受け

株式会社クリエアナブキ及び株式会社クリエ・ロジプラス（株式会社クリエアナブキの完全子会社）は、株式会社セシール及び株式会社セシールビジネス&スタッフィング（株式会社セシールの完全子会社）との間で、株式会社クリエアナブキ、株式会社セシール及び株式会社セシールビジネス&スタッフィングが締結した平成23年11月30日付の基本合意書に基づき、株式会社クリエ・ロジプラスが株式会社セシールビジネス&スタッフィングからその事業の一部を譲り受ける旨の事業譲渡契約を、平成24年1月31日に締結いたしました。

本件事業の一部譲受けは、アウトソーシング売上の底上げによる収益構造の改善、物流センター運営ノウハウの習得による新たな事業領域の開拓などを目的としたものであります。当該事業譲渡契約の概要は、次のとおりであります。

なお、平成23年11月30日付の基本合意書の内容については、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております。

(1) 譲り受ける相手会社の名称	株式会社セシールビジネス&スタッフィング
(2) 譲り受ける事業の内容	物流に関するアウトソーシング事業
(3) 譲り受ける資産・負債の額	譲り受ける負債（転籍する株式会社セシールビジネス&スタッフィング従業員に係る賞与引当金）の概算額は7,400千円であります。なお、譲り受ける資産はありません。
(4) 譲受け期日	平成24年3月1日（予定）
(5) 譲受け価額	115,000千円。 なお、相手会社に対する実際の支払額は、上記の譲受け価額（115,000千円）から譲り受ける負債（転籍する株式会社セシールビジネス&スタッフィング従業員に係る賞与引当金）の額を控除した残額であります。
(6) 重要な特約	譲受け期日までに株式会社フジ・ダイレクト・マーケティング（株式会社セシールの完全親会社）及び株式会社フジ・メディア・ホールディングス（株式会社フジ・ダイレクト・マーケティングの完全親会社）が本件事業譲渡契約の締結を承諾しなかった場合、株式会社セシールが株式会社クリエ・ロジプラスに対して違約金を支払うことで、株式会社セシール及び株式会社セシールビジネス&スタッフィングは本件事業譲渡契約を解約できる旨の特約条項が設けられております。

2【その他】

平成24年2月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....80百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年3月12日

(注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

穴吹興産株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹野俊成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新居伸浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。